

## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 兼松株式会社  
 コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下嶋 政幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役主計部長 (氏名) 作山 信好  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5440-8111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	818,845	10.5	13,770	3.0	14,150	21.9	8,497	17.0
25年3月期第3四半期	741,206	△0.2	13,375	△17.4	11,607	△13.2	7,264	17.5

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 16,671百万円 (68.2%) 25年3月期第3四半期 9,912百万円 (163.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	20.23	—
25年3月期第3四半期	17.32	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	419,636	91,929	16.3
25年3月期	399,186	75,912	13.7

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 68,269百万円 25年3月期 54,519百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	1.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100,000	7.9	20,000	9.5	19,000	13.7	9,000	△5.9	21.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社の経営計画・業績評価は年次ベースで行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	422,501,010 株	25年3月期	422,501,010 株
26年3月期3Q	2,373,507 株	25年3月期	2,539,243 株
26年3月期3Q	420,033,013 株	25年3月期3Q	419,369,199 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～12月31日）における世界経済は、米国では雇用回復や家計債務負担の軽減から消費が拡大し、景気回復が進みました。また、欧州では債務問題が完全に解消されていないもののGDP成長率が下げ止まり、景気は回復傾向にあります。一方、中国では成長率が鈍化傾向にあり、アジア新興国でも輸出の伸び悩みや通貨安が続き、景気は足踏み状態となりました。

わが国経済は、政府による景気刺激策もあり、個人消費や設備投資の拡大が見られ、景気の回復基調は持続しています。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

連結売上高は、前年同期比776億39百万円（10.5%）増加の8,188億45百万円となりました。売上総利益は、売上高の増加に伴い、前年同期比41億44百万円（7.1%）増加の627億10百万円となりました。営業利益は、前年同期比3億95百万円（3.0%）増加し、137億70百万円となりました。営業外収支は、為替差益や持分法投資利益の増加等により、前年同期比21億46百万円良化しました。その結果、経常利益は25億43百万円（21.9%）増加の141億50百万円となりました。特別損益は、有形固定資産売却益などが発生した一方、減損損失などを計上し82百万円の損失となりましたが、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比21億25百万円（17.8%）増加の140億68百万円となり、四半期純利益は、前年同期比12億33百万円（17.0%）増加の84億97百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、営業部門の改編を行ったことに伴い、次のとおり報告セグメントを変更しております。

従来の「電子」、「鉄鋼」、「機械・プラント」の各セグメントに含まれていた二輪・四輪車部品事業および航空宇宙事業を集約し、「車両・航空」を新設しました。それに伴い、報告セグメントを従来の「電子」、「食品・食糧」、「鉄鋼」、「機械・プラント」、「環境・素材」の5区分から、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の4区分に変更しております。

#### ① 電子・デバイス

電子部品・材料事業は、輸出取引を中心に堅調に推移しました。システムインテグレーション事業は、前期における日本オフィス・システム株式会社の連結子会社化による規模拡大に加え、企業の積極的なインフラ設備投資を受け比較的堅調に推移しました。モバイルソリューション事業は、スマートフォンへの買い替え需要が促される一方で、人気機種発売前の買い控えや商品の供給不足の影響もあり、営業利益が減少しました。

その結果、電子・デバイスセグメントの売上高は前年同期比233億97百万円増加の1,940億45百万円、営業利益は10億4百万円減少の45億16百万円となりました。

#### ② 食料

畜産事業は、市況の回復により順調に推移しました。また、食糧事業は、安定的な調達の実現や取扱高の増加により、堅調に推移しました。一方、食品事業は、円安の影響を販売価格へ転嫁するのに時間を要し、営業利益の減少要因となりました。

その結果、食料セグメントの売上高は前年同期比212億32百万円増加の2,361億円、営業利益は9億8百万円減少の21億13百万円となりました。

#### ③ 鉄鋼・素材・プラント

鉄鋼事業は、欧米向けの自動車用特殊鋼取引や、前期に買収した北米での油井管加工事業が堅調に推移しました。また、エネルギー事業は、重油販売が好調に推移しました。一方、プラント事業は、工作機械・産業機械関連取引が低調となりました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの売上高は前年同期比287億50百万円増加の3,428億65百万円、営業利益は23億4百万円増加の56億30百万円となりました。

#### ④ 車両・航空

北米向けの二輪車・四輪車用部品、国内の航空機部品取引が堅調に推移した一方、アジア向け建設機械関連等の取引が低調となりました。

その結果、車両・航空セグメントの売上高は前年同期比73億58百万円増加の415億53百万円、営業利益は9百万円増加の12億35百万円となりました。

## ⑤ その他

売上高は前年同期比30億98百万円減少の42億80百万円、営業利益は49百万円減少の2億25百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比204億50百万円増加の4,196億36百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比42億68百万円減少し、1,425億93百万円となりました。そこから現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比95億42百万円減少の768億97百万円となりました。

純資産については、四半期純利益による利益剰余金の積上げや為替相場の変動による為替換算調整勘定の良化等により、前連結会計年度末比160億17百万円増加の919億29百万円となり、純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、前連結会計年度末比137億50百万円増加の682億69百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.6ポイント改善の16.3%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は1.6倍から1.1倍に改善しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは124億38百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは9億73百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは76億61百万円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は653億33百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げ等により、124億38百万円の収入（前年同期は79億75百万円の支出）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入の一方で、携帯電話販売会社の買収や有形固定資産の取得等により、9億73百万円の支出（前年同期は77億20百万円の収入）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、76億61百万円の支出（前年同期は164億75百万円の支出）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、米国の景気拡大が期待されるものの、欧州の景気回復の遅れや、中国およびアジア新興国における経済成長率鈍化など、不透明な状況が継続すると予想されます。当連結会計年度の連結業績予想は、平成25年11月1日公表の連結業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としております。したがって、実際の業績は様々な要因により影響を受け、見通しと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)  
一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,421	65,695
受取手形及び売掛金	165,378	172,924
リース投資資産	608	619
有価証券	16	16
たな卸資産	65,246	72,418
短期貸付金	352	869
繰延税金資産	1,669	1,531
その他	23,134	22,404
貸倒引当金	△273	△148
流動資産合計	316,554	336,331
固定資産		
有形固定資産	26,990	24,587
無形固定資産		
のれん	2,122	5,025
その他	5,104	5,300
無形固定資産合計	7,226	10,325
投資その他の資産		
投資有価証券	30,248	32,459
長期貸付金	2,435	1,850
固定化営業債権	1,895	926
繰延税金資産	11,127	9,619
その他	6,441	6,348
貸倒引当金	△3,731	△2,810
投資その他の資産合計	48,415	48,392
固定資産合計	82,632	83,305
資産合計	399,186	419,636
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132,356	142,561
短期借入金	81,570	79,688
リース債務	733	783
未払法人税等	1,663	650
繰延税金負債	95	0
資産除去債務	118	101
その他	28,238	29,078
流動負債合計	244,776	252,863
固定負債		
長期借入金	65,290	62,905
リース債務	1,099	1,095
繰延税金負債	45	49
退職給付引当金	4,296	4,326
役員退職慰労引当金	385	367
資産除去債務	741	755
その他	6,636	5,343
固定負債合計	78,496	74,843
負債合計	323,273	327,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,526	27,494
利益剰余金	24,567	32,434
自己株式	△357	△329
株主資本合計	79,517	87,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,048	1,826
繰延ヘッジ損益	298	418
土地再評価差額金	66	104
為替換算調整勘定	△26,411	△21,460
その他の包括利益累計額合計	△24,997	△19,111
少数株主持分	21,393	23,660
純資産合計	75,912	91,929
負債純資産合計	399,186	419,636



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	741,206	818,845
売上原価	682,640	756,135
売上総利益	58,566	62,710
販売費及び一般管理費	45,190	48,939
営業利益	13,375	13,770
営業外収益		
受取利息	369	271
受取配当金	734	782
持分法による投資利益	20	310
為替差益	144	1,910
その他	661	605
営業外収益合計	1,930	3,880
営業外費用		
支払利息	2,643	2,456
その他	1,055	1,044
営業外費用合計	3,698	3,500
経常利益	11,607	14,150
特別利益		
有形固定資産売却益	11	2,103
投資有価証券売却益	2,492	170
段階取得に係る差益	81	—
負ののれん発生益	—	46
特別利益合計	2,585	2,320
特別損失		
固定資産処分損	73	87
減損損失	1,022	1,998
投資有価証券売却損	636	34
投資有価証券評価損	371	18
関係会社整理損	—	262
厚生年金基金脱退損失	74	—
訴訟関連損失	71	—
特別損失合計	2,250	2,402
税金等調整前四半期純利益	11,943	14,068
法人税、住民税及び事業税	2,031	2,697
法人税等調整額	1,641	1,207
法人税等合計	3,672	3,904
少数株主損益調整前四半期純利益	8,270	10,163
少数株主利益	1,006	1,665
四半期純利益	7,264	8,497

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,270	10,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	777
繰延ヘッジ損益	△113	123
為替換算調整勘定	1,483	5,467
持分法適用会社に対する持分相当額	271	138
その他の包括利益合計	1,641	6,508
四半期包括利益	9,912	16,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,882	14,384
少数株主に係る四半期包括利益	1,029	2,287

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,943	14,068
減価償却費	1,866	2,216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58	△169
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	289	△5
受取利息及び受取配当金	△1,104	△1,054
支払利息	2,643	2,456
持分法による投資損益 (△は益)	△20	△310
固定資産処分損益 (△は益)	62	△2,015
減損損失	1,022	1,998
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,855	△135
投資有価証券評価損益 (△は益)	371	18
関係会社整理損	—	262
段階取得に係る差損益 (△は益)	△81	—
厚生年金基金脱退損失	74	—
訴訟関連損失	71	—
負ののれん発生益	—	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	3,144	△3,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,050	△4,717
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,980	7,129
その他	△3,559	727
小計	△2,106	16,841
利息及び配当金の受取額	1,187	1,179
利息の支払額	△2,368	△2,197
法人税等の支払額	△3,707	△3,385
訴訟関連損失の支払額	△981	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,975	12,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	75
有形固定資産の取得による支出	△1,187	△1,749
有形固定資産の売却による収入	933	3,065
無形固定資産の取得による支出	△1,107	△390
投資有価証券の取得による支出	△238	△134
投資有価証券の売却による収入	3,056	386
子会社株式の取得による支出	△0	△96
子会社株式の売却による収入	—	766
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,761
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	804	—
貸付けによる支出	△60	△95
貸付金の回収による収入	4,404	181
その他	1,115	△221
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,720	△973

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27	1,246
長期借入れによる収入	8,743	15,692
長期借入金の返済による支出	△24,432	△23,002
少数株主からの払込みによる収入	—	102
配当金の支払額	—	△571
その他	△758	△1,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,475	△7,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	728	1,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,001	5,300
現金及び現金同等物の期首残高	70,594	60,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,593	65,333

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	170,648	214,868	314,115	34,195	733,828	7,378	741,206	—	741,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	3	11	7	36	39	76	△76	—
計	170,662	214,872	314,126	34,203	733,864	7,418	741,282	△76	741,206
セグメント利益	5,520	3,021	3,326	1,226	13,095	274	13,369	5	13,375

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5百万円には、主にセグメント間取引消去5百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	194,045	236,100	342,865	41,553	814,564	4,280	818,845	—	818,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	228	4	9	0	242	44	286	△286	—
計	194,273	236,105	342,874	41,553	814,807	4,324	819,132	△286	818,845
セグメント利益	4,516	2,113	5,630	1,235	13,496	225	13,721	48	13,770

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額48百万円には、のれんの純額処理額57百万円、セグメント間取引消去△9百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「電子・デバイス」セグメントにおいて、当社連結子会社である兼松コミュニケーションズと兼松エレクトロニクスは、共同で設立したケーシーエスインベストメントを通じ、移動体通信機器販売事業を営むBDホールディングス(現 兼松BDコミュニケーションズ)の全株式を平成25年5月1日付にて取得し、連結子会社いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,753百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分等が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、営業部門の改編を行ったことに伴い、報告セグメントを従来の「電子」、「食品・食糧」、「鉄鋼」、「機械・プラント」、「環境・素材」の5区分から、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 2014年3月期 第3四半期 連結決算ハイライト

#### ■前年同期比増収増益。

売上高	8,188 億円	10.5%	増収
営業利益	138 億円	3.0%	増益
経常利益	142 億円	21.9%	増益
当期純利益	85 億円	17.0%	増益

#### 資産・負債及び純資産の状況

(単位:億円)	2013/3末	2013/12末	2013/3末比	
			増減	増減率
総資産	3,992	4,196	205	5.1%
グロス有利子負債	1,469	1,426	△ 43	-2.9%
ネット有利子負債	864	769	△ 95	-11.0%
株主資本	795	874	79	9.9%
その他の包括利益累計額	△ 250	△ 191	59	-
少数株主持分	214	237	23	10.6%
純資産合計	759	919	160	21.1%
自己資本(注1)	545	683	138	25.2%
自己資本比率(注2)	13.7%	16.3%	2.6pt	良化
ネットDER(注3)	1.6倍	1.1倍	0.5pt	良化

【有利子負債】  
グロス有利子負債は43億円減少。  
ネット有利子負債は95億円減少。

【純資産】  
四半期純利益による利益剰余金積み上げ等により、160億円増加。  
純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、138億円増加。

上記の結果、自己資本比率は16.3%、ネットDERは1.1倍に改善。

(注1)自己資本=純資産-少数株主持分 (注2)自己資本比率=自己資本/総資産 (注3)ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

#### 損益の状況

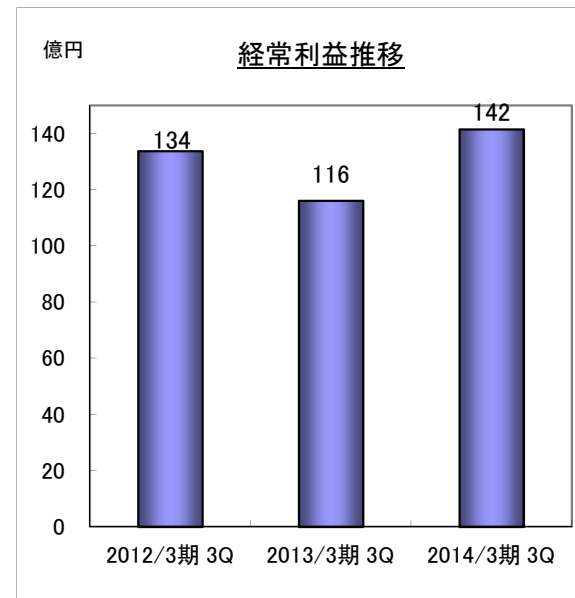
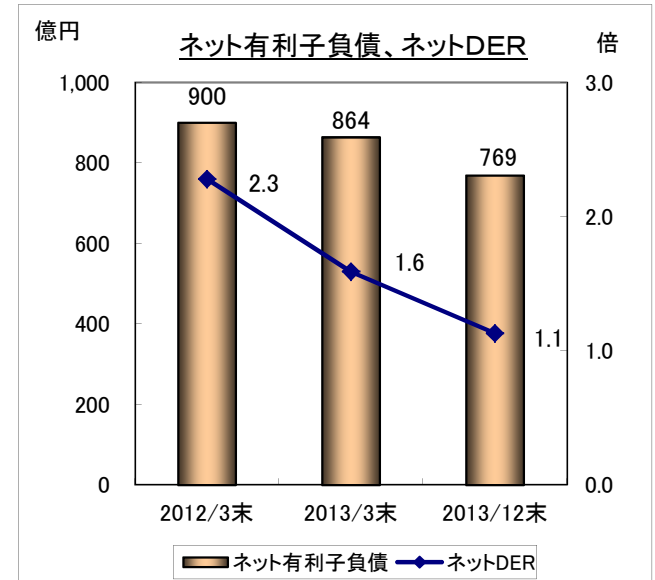
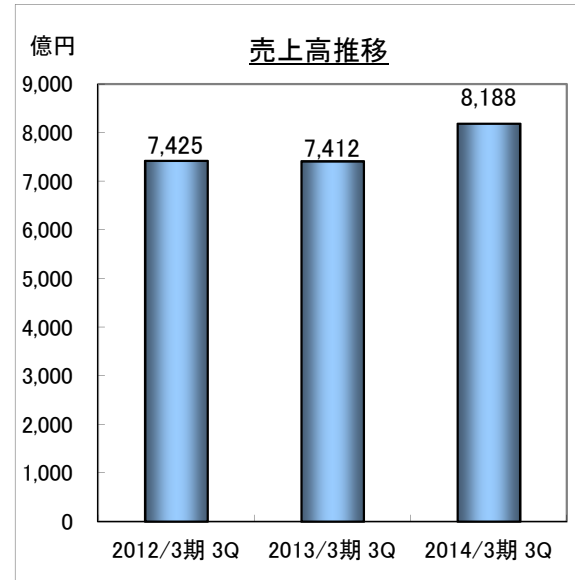
(単位:億円)	2013/3期 第3四半期累計実績	2014/3期 第3四半期累計実績	前年同期比		2014/3期 通期	
			増減額	増減率	11/1公表 修正見直し	進捗率
売上高	7,412	8,188	776	10.5%	11,000	74.4%
売上総利益	586	627	41	7.1%	-	-
販売費・一般管理費	452	489	37	8.3%	-	-
営業利益	134	138	4	3.0%	200	68.9%
受取配当金	7	8	0	-	-	-
利息収支	△ 23	△ 22	1	-	-	-
持分法損益	0	3	3	-	-	-
為替差損益	1	19	18	-	-	-
その他	△ 4	△ 4	△ 0	-	-	-
営業外収支	△ 18	4	21	-	-	-
経常利益	116	142	25	21.9%	190	74.5%
特別利益	26	23	△ 3	-	-	-
特別損失	△ 23	△ 24	△ 2	-	-	-
税引前当期純利益	119	141	21	17.8%	-	-
法人税等及び少数株主利益	△ 47	△ 56	△ 9	-	-	-
当期純利益	73	85	12	17.0%	90	94.4%

【売上高】  
鉄鋼・素材・プラントセグメントを中心に全セグメントで増収。

【営業利益】  
電子・デバイス、食料セグメントで減益なるも、鉄鋼・素材・プラントで増益となり、増益。

【経常利益】  
営業利益の増益に加え、為替差益・持分法による投資利益等、営業外収支の良化もあり増益。

【当期純利益】  
経常利益の良化に伴い増益。



#### セグメント情報

(単位:億円)	売上高(外部売上高)			営業利益		
	2013/3期	2014/3期	前年同期比	2013/3期	2014/3期	前年同期比
	第3四半期	第3四半期	増減	第3四半期	第3四半期	増減
電子・デバイス	1,706	1,940	234	55	45	△ 10
食料	2,149	2,361	212	30	21	△ 9
鉄鋼・素材・プラント	3,141	3,429	288	33	56	23
車両・航空	342	416	74	12	12	0
報告セグメント合計	7,338	8,146	807	131	135	4
その他(含む調整額)	74	43	△ 31	3	3	△ 0
総合計	7,412	8,188	776	134	138	4

【電子・デバイス】 増収減益  
電子部品・材料事業は、輸出取引を中心に堅調に推移。システムインテグレーション事業は、前期の日本オフィス・システム(株)の連結子会社化と企業の積極的なインフラ設備投資を受け堅調。モバイルソリューション事業は人気機種発売前の買い控えや商品供給不足の影響もあり、営業利益が減少。

【食料】 増収減益  
畜産事業は市況回復により順調に推移。食糧事業は安定的調達の実現や取扱高増加により堅調に推移。食品事業は円安の影響を販売価格へ転嫁するのに時間を要し、営業利益が減少。

【鉄鋼・素材・プラント】 増収増益  
鉄鋼事業は、欧米向け自動車用特殊鋼取引や、前期買収した北米油井管加工事業が堅調に推移。エネルギー事業は、重油販売が引続き好調に推移。プラント事業は、工作機械・産業機械関連取引が低調。

【車両・航空】 増収利益横這い  
北米向けの二輪車・四輪車用部品、国内の航空機部品取引は堅調に推移。アジア向け建設機械関連等の取引は低調。

\* 本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、当社が発表日現在入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としたものであり、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。  
\* 記載の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値が異なる場合があります。